質問回答集

【タイトル】電気安全評価センター令和8年度NITE講座（NLAB10周年記念講演）＜第一部：電力安全分野＞電気保安のトレンドに関するNITE講座　　【開催日時】2026年11月5日（木）10:00~11:40

講座名	No.	質問	回答
＜第一部＞基礎講座１ 電気事業法改正とNITEの関わり ～電気工作物の設置や製造・輸入に当たって 今後求められる対応とは～	1	「製造メーカや工事業者ではなく、設置者が電気工作物の技術基準適合義務を果たさなければならない」と記載がありますが、電気工作物の工事、維持又は運用（社内外問わず；経産省HPに記載）に従事する者として、 工事業者も該当しますので、技術基準を適合するように電気工作物の工事に従事する必要があると思います。	コメントいただいたとおり、電気保安のために工事業者が技術基準に適合するように工事をすることは必要です。
	2	電気事業法、電気設備の技術基準について、技術相談をさせて頂くことは可能でしょうか？ （電安法のJET技術基準のようなイメージ）	申し訳ありません、そのようなことはしておりません。
＜第一部＞基礎講座２ 電気事業法に基づく立入検査とは ～太陽電池発電設備を主とした再エネ発電 設備の不備事例や課題を踏まえた電気事故の 防止について～	3	立ち入り検査は、保安監督部とNITE別々にあるということか	はい、立ち入り検査は、保安監督部とNITEで別々にございますが、業務の連携の関係からNITEの立入検査について監督部に同行いただいたり、 逆にNITEが監督部の立入検査に同行させていただく場合もございます。
	4	・サイバーセキュリティに関する確認において、具体的な検査での指摘事項がありましたか。 （例、USBメモリについて、社内で管理されておらず、私的なものを使用してる。） ・点検記録の確認検査において、「絶縁抵抗値が過大のまま等と記載」がありましたが、絶縁抵抗値が過大とは何を意味しているのでしょうか。 絶縁抵抗値が低下している状況や判定基準(0.1MΩ以上）から逸脱している状況という意味でしょうか。	・サイバーセキュリティに関する確認において、具体的な検査での指摘事項がありましたか。 （例、USBメモリについて、社内で管理されておらず、私的なものを使用してる。） ⇒過去の検査において、サイバーセキュリティに関する指摘事項はございませんでした。 ・点検記録の確認検査において、「絶縁抵抗値が過大のまま等と記載」がありましたが、絶縁抵抗値が過大とは何を意味しているのでしょうか。 絶縁抵抗値が低下している状況や判定基準(0.1MΩ以上）から逸脱している状況という意味でしょうか。 ⇒大変申し訳ございません。講演資料中の「絶縁抵抗値」の文言が誤っておりました。 正しくは、「**接地抵抗値**が過大のまま等、不適切な状態がないか」確認を行っております。
	5	太陽光の火災事例で、モジュール内部（セル、インコネ、バスバー、端子ボックスなど）に起因する事例や、その詳細原因、対策方法などの情報は公開されていますでしょうか？	電気事業法に基づく電気工作物に関する全国の事故情報(原子力発電を除く)については、個別の事故を一般化して整理した形で詳報公表システムにて公表しています。 太陽光の火災事例で、モジュール内部に起因する事故については、 詳報公表システムの検索画面で、事故種別を「電気火災」、電気工作物種類を「太陽電池発電所→太陽電池→太陽電池モジュール」と選択いただくことで、検索可能です。
＜第一部＞基礎講座３ 自家用電気工作物の サイバーセキュリティを確保するには	6	2024年の日本の太陽光発電所（遠隔監視制御装置）のサイバー攻撃事例は、太陽光発電所の遠隔監視制御装置を経由して、社内サーバに侵入された。という事例ですか？	社内サーバーまで侵入されたか、詳細までは存じ上げません。
	7	自家用電気工作物に係るサイバーセキュリティの確保に関するガイドラインＱ＆Ａにおいて、「サイバー攻撃とは、システムに対する悪意のある電子的攻撃（ネットワークを介した外部からの攻撃のほか、施設内部への物理的な侵入による攻撃や内部不正も含む。）であることから、閉域のネットワークも対象となる。」と解釈しています。 したがって、自家用電気工作物の制御・遠隔システムであれば、サイバーセキュリティの確保が必要であるとの認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおり、外部ネットワーク以外でも、内部不正や物理的な侵入も想定され、対策が必要となります。
	8	現状、保安規程にサイバーセキュリティの条文が記載されていないのですが、変更届が必要でしょうか。	以下の情報をご確認いただき、所轄の監督部にお問い合わせください。 ・遠隔監視装置・制御装置等の有無、 ・対象のガイドライン制定以降、（遠隔監視装置やソフトウェアの更新等）変更の工事実施の有無